

原 著

保育士資格取得者に関する障がい児保育の専門性についての研究① － A市の公立保育所における障がい児の受け入れ状況について－

A study of specialty when the nursery teachers take care of Developmental Handicapped Child ①
－ Handicapped child's acceptance situation in public day-care center of A city -

松尾 寛子

要約：かつて演習「障がい児保育」は、保育士養成校では選択科目や、選択必修科目であった。平成23年度より必修科目となることが決定したが、授業内では多岐にわたる障がいをとつて網羅することはできず、現場で働く保育士が、障がいのある子どもを担当して初めて知ることや、悩み、試行錯誤を繰り返しながら保育を行っているということも現実としてある。そこで、演習「障がい児保育」の授業内容として、必要な知識や技術をどのように教授していくかということを探ることを最終目的とするために、A市においてアンケートを実施し、本研究ではアンケート結果より、A市の障がい児の受け入れ状況に特化して、実態を明らかにしていくことにした。

Key Words：障がい児保育、統合保育、保育士、実態調査

問題と目的

平成13年以前、保育士養成課程における「障害児保育」科目は、選択必修科目であり、履修する・しないは、学生の履修方法によっていた。平成14年には、家族を取り巻く環境の変化にともない、保育士養成課程の改正が行われ、「障害児保育」科目が選択必修科目から必修科目へと変更され、それ以降の学生は「障害児保育」科目を必ず履修し、保育士として働く新卒者は、全て最低1単位は履修しているという状況になった。

平成22年、厚生労働省からの通知による、保育士養成課程の改正では、平成23年度より「障がい児保育」科目が、それまでの1単位から2単位に変更になることに決まった。これにより平成23年度から、保育士資格取得者は「障がい児保育」の科目を2単位以上履修することになり、単位数の増加は学習時間の増加を意味し、人材育成という観点からは、より一層充実した授業内容を展開できるようになったと推測できる。

一方で、保育士養成校で「障がい児保育」科目を履修していても、障がいは多岐にわたるため、2単位程度では、障がいのある子どもの、おおまかな障がいの特徴く

らいしか理解できていないこともある。

実際に障がいのある子どもへの対応は、子どもによりさまざまであること、ひとつの障がいでだけでなく、重複障がいのある子どもへの対応など、障がいや障がい児保育に対する保育士の専門性において、求められる知識や役割、スキル等は非常に高い。また、現場で障がいのある子どもを保育するに当たり、障がい児保育の授業を受けたか受けていないかに関らず、障がいのある子どもを保育する保育士の悩みは、依然として存在しており、障がいのある子どもを担当して初めて知ることや、悩み、試行錯誤を繰り返しながら保育を行っているということも現実としてある⁽¹⁾。これは、必ずしも障がい児施設での実習がともなっていないことも、ひとつの要因として考えられるのではないだろうか。

現在、保育現場で働く保育士の中には、「障がい児保育」科目を養成校独自で2単位以上履修させる学校を卒業した保育士も中にはいるが、「障がい児保育」の科目を選択必修で履修した保育士、「障がい児保育」の科目を1単位履修した保育士、「障がい児保育」の科目を履修していない保育士など、様々な修得体系を経験している保育士がいる。

以上のことから、本アンケートに関する分析の最終目標としては、保育士資格取得者が、障がい児保育の専門

2010年11月29日受付／2011年1月19日受理
Hiroko MATSUO
関西福祉大学 社会福祉学部

性として、どのような知識や技術が必要なのか、現場に即した障がい児保育の授業内容は、どのようなものなのかを探ることにあるが、本研究においては、A市公立保育所における障がい児の受け入れ状況と、障がい児保育現場の実態を調査することとした。

1. 先行研究概観

筆者は、障がいのある子どもを保育するという観点から、保育所で働く保育士の職位や、障がい名を限定せず、障がい児を担当する保育士の専門性は何なのかを追及したいと考えている。

C i N i iにて、2010年10月13日現在、「障害児」「専門性」とキーワード入力すると、94件、「保育士」「障害児」と入力すると53件、「障害児保育」「専門性」と入力すると11件の文献があった。

丸山(2006)⁽²⁾は、発達障がい限定して、保育所のかかわり方について述べている。その中で、保育所の役割を明確に述べた論考は乏しいと感じ、発達障がい児に対する保育所のかかわり方を明らかにする必要があると考えた。発達障害者支援法が施行されて3か月程度経ってからの調査において、発達障害者支援法を知っていると回答した所(園)長は93%、主任保育士は38%であり、保育士のリーダーであるべき主任保育士も当然社会制度に関心があってよいと考えるが、導き出された結果について、保育のリーダーとしての専門性に疑問視していると述べている。そこから、所(園)長からの指導と主任保育士研修の充実について、早急に改善するべきだという結果を得ている。

河内ら(2006)⁽³⁾は、統合保育を実践することは、保育士の成長につながってはいるが、障がいに対する専門的な知識がないことにもなる不安があり、障がいについての専門的知識やかかわり方を身につけるための支援や、保育士にかかる負担感および障がい児保育への不全感に対する支援の必要性が示唆されたとしている。

藤田・渡邊(2003)⁽⁴⁾は、障がい児保育の充実を図るために、保育士養成校での役割を考え、山口県内の公立幼稚園51園、私立幼稚園54園、公立保育園68園、私立保育園61園、その他7園からアンケートの回答を得ている。この中で、障がい児保育の実施に当たり、半数以上の保育現場で困難な状況があり、さらに、障がい児に対する保育や保護者に対する具体的な支援方法や家族援助技術がわからず、自分の保育に不安を持っているということが示唆された。そこから、人的環境の整備、研

修会の充実、専門家の巡回相談を求めているという結果を得ている。

また、藤林(2009)⁽⁵⁾は加配保育士への支援として、多種多様な対応が必要である障がいのある子どもや、その家族への支援を行うため、加配保育士も安心して実践に打ち込める環境が必要であり、療育施設とのつながりを設定していくことが、加配保育士の悩み解決の第一歩になると述べている。また、障がいのある子どもを保育する保育士の悩みは、①子どもとどのように関わればよいのか、②子どもの問題行動への対処法、③子どものことばなどの発達を促すにはどうすればよいか、④発達や障がいについて、の4点を挙げている。

河内ら(2005)⁽⁶⁾は、保育士による統合保育に関する自由記述の中で、統合保育を肯定的に捉えている保育士が多い中、統合保育を進めていく上で困難な点として「専門性が要求されるので、保育士も努力をしているが研修だけでは限界があり適切な保育ができていないのか心配である」という回答を得ている。また、障がい児を受け入れたことがあると回答した施設のうち約7割の施設が、入所後に障がいの判明を経験していて、多くの保育現場において適切な判断と対応が常に求められていることがうかがえると述べている。さらに、障がいによってかかわり方が大きく異なるということ、障がいに関する専門的な知識が必要だと感じているにもかかわらず、保育士だけに日々のかかわりの全てをゆだねられており、現場の保育士が抱える困難さははかりしれないということを述べている。このことから、療育の経験をもつ保育士の養成や確保を推進するなど、人的体制を整えることが課題の1つではないかと述べている。

池添ら(1990)⁽⁷⁾は、障がいのある子どもを担当する保育者の保育の疑問や悩みでは、①1人担任で全体の発達援助が困難30.2%、②現状が望ましい保育か悩む26.4%、③受け入れ体制の問題12.4%の順に多いとし、障がい児保育の困難点として最も多くあげられたのは、個別指導の時間的余裕であった。保育者は、障がい児保育の知識が、毎日行われる実践の積み重ねの中から得ていくものと考えていることがわかる、としている。

松尾(2009)⁽⁸⁾は、保育士養成校に在籍する学生へ障がい児へのかかわりに関するアンケートを実施している。その中で、保育士養成校入学以前に、障がいのある子どもとかかわりを持つ機会があった学生は147名中121名おり、そのうち学生時代の頃のクラスメートとして関わったことがあるのは69名、ボランティアとして

関わったことがあるのは15名いた。障がいのある子どもとのかかわりがなかった学生は16名であった。また、障がい名で第1に挙げたものの中で多かったのが知的障がい児で41名(27.8%)いた。2番目に多く挙げたものはダウン症で38名(25.8%)いた。3番目に多く挙げたものは自閉症で26名(17.6%)いた。学生自身が小学生・中学生の頃にかかわった障がいの中で自閉症児は53.8%、ダウン症児は36.8%、知的障がい児は48.7%であった。

このことより、知識としての障がい児保育や保育士として必要な支援の方法を知っているとはいえないが、障がい児(者)との何らかのかかわりがある学生が保育士を目指していると言ってもよいのではないだろうか結論付けている。

以上の先行研究より、保育士養成校に入学してくる学生の多くが、障がい児と何らかのかかわりを持ったことがあり、保育士養成校では障がいについての知識を学ぶが、保育士として働くようになってはじめて、自らの保育に悩みを抱えているということがわかり、研修などを通して、子どものことを理解しようとする保育士が多くいることがわかった。しかし、障がいによって子どもへのかかわり方が大きく異なり、障がいに関する専門的な知識が必要なのにもかかわらず、保育士のかかわりにゆだねられているところが大きく、障がいのある子どもを担当する保育者は、保育の疑問や悩みを抱えながらも、毎日行われる実践の積み重ねの中から、かかわり方を得ているのがわかった。

2. 調査の概要

(1) アンケート対象者

A市公立保育所9園で働く正規保育士と8時間勤務のパート保育士121名

(2) アンケート実施方法と期間

A市福祉部こども支援局を通じて、各保育所に勤務する保育士への配布と回収を依頼した。

平成22年7月30日のA市保育所園長会にて、A市福祉部こども支援局担当者より、9園の各園長に保育所保育士人数分を配布、保育士が各保育所にて記入の後、各保育所にて回収の後、平成8月20日までにA市福祉部こども支援局担当者へ回収を依頼した。

(3) アンケートの目的と内容

保育士養成校における保育実習指導のあり方や、障がい児保育の授業内容について、保育所で勤務する先生方に対してアンケート調査を実施し、アンケートより導き出された結果を学生に授業内で還元することを最終目的とすることとした。

アンケートの内容については、所属、現在のクラスの状態、過去のクラスの状態、実習の経験等学生時代のこと、保育士養成校に対する要望についての質問をした。

本研究では、所属と現在のクラスの状態に限定し実態を明らかにした。

(4) アンケート結果

1) 回答者の属性

保育士としての経験年数についてはTable 1の通りである。A市では、幅広い経験年数をもつ保育士が所属している。

担当クラスにおいては、0・1・2歳児を担当する保育士が55名(45.4%)であるが、これは複数担任制によるものであり、子どもの年齢があがるにつれて、1人担任が多くなるためである。

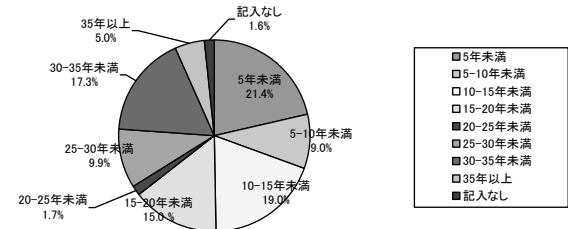


Table 1. A市で勤務する保育士の保育士としての全保育勤務年数

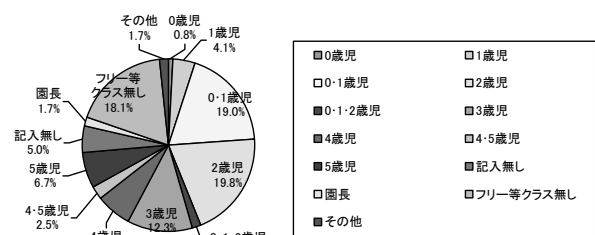


Table 2. A市保育士の担当クラス

2) 担当クラスにおける障がい児の有無

複数担任の場合は、同じ子どものことを記入しているが、現在保育士として働いているA市の保育士121名のうち、クラスの中に障がいのある子どもがいると回答したのは29名(24.0%)、クラスの中に障がいのある子どもはいないと回答したのは69名(57.0%)、そのうち1

名(0.8%)は障がいの疑いあり, と回答していた. 回答無しは23名(19.0%)だった.

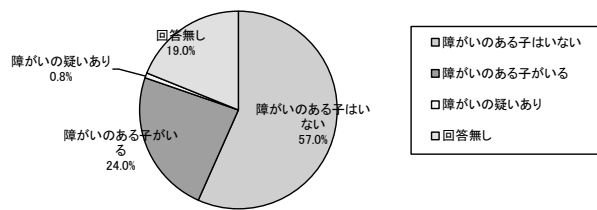


Table 3. 担当クラスにおける障がい児の有無

3) 障がいのある子どもを担当する保育士の担当クラス各保育所により, 年齢区分によるクラス分けは様々だが, 障がいのある子どもを受け入れている保育士は, 29名のうち1歳児クラス担当保育士は4名(13.7%), 2歳児クラス担当保育士は3名(10.3%), 3歳児クラス担当保育士は7名(24.1%), 4歳児クラス担当保育士2名(6.8%), 4・5歳児クラス担当保育士は3名(10.3%), 5歳児クラス担当保育6名(20.6%), 担当クラスについて回答無しは1名(3.4%)はだった. フリー保育士のうち3名(10.3%)は, クラスの中に障がいのある子どもがいると回答していた.

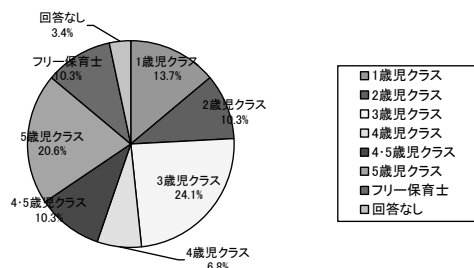


Table 4. 障がいのある子どもを担当する保育士の担当クラス

4) 受け入れているクラスの子どもの障がいの種別

担当している子どもの障がい種別についての項目であるが, ①知的障がい(軽度・中等度・重度), ②ダウン症, ③アスペルガー症候群, ④自閉症, ⑤視覚障がい, ⑥聴覚障がい, ⑦脳性まひ, ⑧ADHD, ⑨その他, 9項目で回答を求めた.

①知的障がい(軽度・中等度・重度)については, 11名, ②ダウン症については2名, ③アスペルガー症候群については2名, ④自閉症については9名, ⑤視覚障がいについては0名, ⑥聴覚障がいについては0名, ⑦脳性まひについては2名, ⑧ADHDについては4名, ⑨その他については6名おり, それぞれ保育所に勤務する保育士が担当している.

子どもにより重複障がいの場合もあるが, 回答の中に

は⑨その他の自由記述欄に「注意欠陥多動性障害」と記入していることや, 「自閉症」と「知的障がい」との2つの記号に記入していることもあったが, 保育士の障がい児保育に関する専門性という観点から調査をすすめている研究であるため, 保育士の回答した記号を尊重しデータとして分析した.

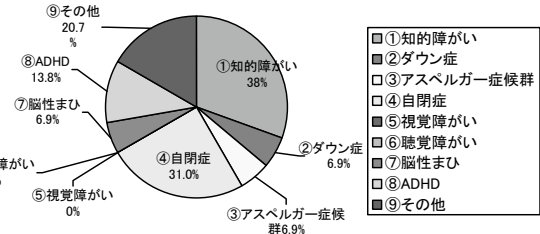


Table 5. 受け入れているクラスの子どもの障がいの種別

3. 考察

1974年に当時の厚生省が「障害児保育事業実施要綱」を策定して以降, 障がいのある子どもの保育は全国的に広まっていき, 現在では障がいのある子どもの保育を実施している保育所はかなりの数を占め, 「障がい児保育」は特別なものではなくなってきた.

障がいのある子どもを保育所が受け入れたり, 担任するという事は, その子どもの障がいの特性を知ること, 障がいの特性を知った上でどのような面が伸ばしていけるか, 統合保育の方法や支援の仕方などを考える機会もなり, 保育者としての学びは大きい. しかし, 保育士養成校で「障がい児保育」を履修していても, 2単位程度の授業内で, 世の中に存在する障がい全てを網羅することは不可能で, 子ども一人ひとりの特性を考えると, とうてい2単位では「修得した」とはいいがたい. 保育現場で保育士として働くようになって, はじめて目の当たりにする障がいや, 障がいのある子どもたちに戸惑いを感じ, 不安を抱きながら, 自ら研修に出かけたり, 所長や同僚の保育士に相談しながら保育を進めていくことが多い.

Table 5「受け入れているクラスの子どもの障がいの種別」では, 知的障がいが一番多く, 自閉症がその次に多かった. 年度により受け入れる障がいの種別に違いはあるものの, A市公立保育所で受け入れている障がいのうち, 知的障がいと自閉症については, 3割以上あり, これは, 中村(2003)⁽⁹⁾の「障害幼児の内訳」と同様に, 保育所にて受け入れている上位2つの障がいと同じであった.

また、松尾（2009）⁽¹⁰⁾の結果より、保育士養成校に入学してくる学生自身が小学生・中学生の頃にかかわった障がいの中で自閉症児は53.8%、ダウン症児は36.8%、知的障がい児は48.7%であったと述べており、さらに知っている障がい名のうち、上位3つのうち、知的障がいと自閉症は含まれていた。

Fig.1 保育士養成校における「障がい児保育（演習）」の内容⁽¹¹⁾

| |
|---|
| 〈科目名〉 障がい児保育（演習・2単位） |
| 〈目標〉 1. 障がい児保育を支える理念や歴史の変遷について学び、障がい児及びその保育について理解する。 2. 様々な障がいについて理解し、子どもの理解や援助の方法、環境構成等について学ぶ。 3. 障がいのある子どもの保育の計画を作成し、個別支援及び他の子どもとのかかわりの中で育ち合う保育実践について理解を深める。 4. 障がいのある子どもの保護者への支援や関係機関との連携について理解する。 5. 障がいのある子どもの保育にかかわる保健・医療・福祉・教育等の現状と課題について理解する。 |
| 〈内容〉 1. 障がい児保育を支える理念 (1) 「障がい」の概念と障がい児保育の歴史の変遷 (2) 障がい児保育の基本 2. 障がいの理解と保育における発達の援助 (1) 肢体不自由児、視覚・聴覚障がい児等の理解と援助 (2) 知的障がい児の理解と援助 (3) 発達障がい児の理解と援助①（ADHD・注意欠陥多動性障がい、LD・学習障がい等） (4) 発達障がい児の理解と援助②（PDD広汎性発達障がい等） 3. 障がい児保育の実践 (1) 保育家庭に基づく指導計画の作成と記録及び評価 (2) 個々の発達を促す生活や遊びの環境 (3) 子ども同士のかかわりと育ちあい (4) 職員間の協働 4. 家庭及び関係機関との連携 (1) 保護者や家族に対する理解と支援 (2) 地域の専門機関等との連携及び個別の支援計画の作成 小学校等との連携 5. 障がいのある子どもの保育に関わる現状と課題 (1) 保健・医療における現状と課題 (2) 福祉・教育における現状と課題 (3) 支援の場の広がりをつなぐ |

保育士養成校で修得する「障がい児保育」の内容についてはFig.1の通りだが、現場で働く保育士の不安を考えると、保育士養成校では授業内容をいかに充実させるかということ、保育現場で働く保育士へは、障がい児保育への研修制度などの充実を図ることが早急な課題だと考える。

障がいのある子どもを受け入れるためには、所（園）

長をはじめ、保育所全体で他の子ども同様、障がいのある子どもの育ちをどう支えていくかということを考える必要がある。保育士養成校で障がいの特性を学び、保育士として働き始めてから研修に出かけても、それは保育士自身の問題をクリアにするためだけではない。一番大切なことは、目の前にいる子どもの育ちを願い、保育者としてどのように支援するべきかを考える必要があるために、保育士養成校で学び、保育士として研修に出かけることである。

本研究では、A市公立保育所における障がい児の受け入れ状況と、障がい児保育現場の実態を調査したのみにとどまったが、本アンケートに関する分析の最終目標としては、保育士資格取得者が、障がい児保育の専門性として、どのような知識や技術が必要なのか、現場に即した障がい児保育の授業内容は、どのようなものなのかを探ることにあるため、保育士として働くようになった後の研修制度の充実のみを図ることだけが目的でもない。

現場で直面する障がいのうち、保育士養成校での限られた授業時間内では、知的障がいと自閉症については必ず触れなければならないということ、保育士養成校で十分補えきれなかった障がいについては、保育士として働き始めてから出会う障がいが多くあるという観点から、現職にありながら研修に出かける機会を多く設けられるようなシステム作りをしていくことも重要な課題のひとつである。

また、その研修内容も、より多くの障がいに対する知識や保育方法を獲得できるように、障がい特性を学べる研修や、あそびに関する研修、他児とのかかわりに関する研修、保護者支援に対する研修など、保育者による障がいに対する水準のボトムアップがはかられるようなものを多く盛り込む必要があるのではないだろうかと考える。

付記：本研究を進めるにあたり、様々なご協力いただきましたA市福祉部こども支援局酒井様、井尻様、関係職員各位、A市の保育士の先生方に感謝申し上げます。

引用文献・参考文献

- (1) 藤林清仁（2009）障害児保育担当保育士への支援. 社会福祉学研究第4号. 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科. 19 - 25
- (2) 丸山アヤ子（2006）保育所における発達障害児の実態 - 保育所（園）長・主任保育士の意識調査から. 立正社会福祉研究第8巻1号. 33 - 44

- (3) 河内しのぶ・福澤雪子・濱田裕子 (2006) 統合保育が保育士に与える影響：K市で統合保育を経験した保育士へのアンケート調査より. 産業医科大学雑誌. 337 - 348
- (4) 藤田久美・渡邊亮太 (2003) 障害児保育を支援するシステムの研究 (2). 山口短期大学学術研究所報告. 55 - 64
- (5) 藤林清仁 (2009) 障害児保育担当保育士への支援. 社会福祉学研究第4号. 日本福祉大学大学院社会福祉学研究科. 19 - 25
- (6) 河内しのぶ・濱田裕子・福澤雪子 (2005) 統合保育の現状について - K市の保育施設へのアンケート調査より - (調査報告). 産業医科大学雑誌. 279 - 293
- (7) 池添由枝子・高橋聡子・伊藤則博 (1990) 障害児保育の内容と方法の研究 - 北海道の幼稚園・保育園への実態調査から - 情緒障害教育研究紀要. 33 - 42
- (8) 松尾寛子 (2009) 保育士養成校における学生の学習に対する意識調査 - 演習「障がい児保育」の授業への取り組みを中心に -. 関西国際大学第10号. 209 - 216
- (9) 中村哲雄 (2003) 障害幼児の統合保育現場の課題 - 保育士へのアンケート調査結果より -. 琉球大学教育学部障害児教育実践センター. 67 - 76
- (10) 松尾寛子 (2009) 保育士養成校における学生の学習に対する意識調査 - 演習「障がい児保育」の授業への取り組みを中心に -. 関西国際大学第10号. 209 - 216
- (11) 指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について. 雇児発 0722 第5号 平成22年7月22日